

第69期

事業報告書

平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで

■株主メモ

- 事業年度末日** 毎年3月31日
- 定時株主総会** 毎年事業年度末日の翌日から3か月以内
- 剰余金の配当受領
株主確定日** 毎年3月31日
- 株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関** 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人
事務取扱場所** 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部

各種お問合せ

- 〔郵便物送付先〕 〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
- 〔各種事務に関するご照会〕 ☎0120-255-100(通話料無料)
- ※受付時間 9:00~17:00(土、日、祝祭日、年末年始を除く)

公告方法

- 電子公告
- ただし、電子公告によることができない
事故、その他のやむを得ない事由が生じ
たときは、日本経済新聞に掲載いたします。
- 公告掲載URL
(<http://www.osakakoshinko.co.jp/>)

<お知らせ>

株主様からの株式に関するお手続きの「各種お問合せ先」
ならびに「郵便物送付先」は、平成23年8月1日より次のと
おり変更となりますので、お知らせいたします。

平成23年8月1日以降

- 各種お問合せ先** 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
- 郵便物送付先** 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
電話 0120-094-777 (通話料無料)
- ※受付時間 9:00~17:00
(土、日、祝祭日、年末年始を除く)
- ホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

大阪港振興株式会社

証券コード 8810

URL:<http://www.osakakoshinko.co.jp/>

この度の東日本大震災により被災された皆様に、謹んでお見舞い申し上げます。一日も早い復旧と復興を心よりお祈り申し上げます。

さて、ここに第69期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の事業報告書をお届けするにあたり、事業の概況をご報告申し上げます。

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善から、一部に緩やかながら景気を持ち直しの様相が見られたものの、雇用情勢、所得環境は依然として厳しく、個人消費も低迷するなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当事業年度の業績は、平成21年11月30日で冷蔵倉庫を閉鎖したことなどにより、売上高は24億3千5百万円（前事業年度比4.0%減）と減収となりました。

利益面におきましては、諸経費の削減に努めたことにより、営業利益は6億2千7百万円（前事業年度比4.9%増）、経常利益は6億1千8百万円（前事業年度比1.3%増）となり、特別損失の減少により、当期純利益は3億3千5百万円（前事業年度比115.3%増）となりました。

以下、事業別に概況を報告いたします。

土地事業では、駐車場稼働率の低下により駐車場収入が減少しましたが、土地賃貸業務において当社所有地を新たに賃貸したことにより、土地事業の売上高は5億6千3百万円となり、前事業年度に比べ1.5%の増収となりました。

建物事業では、オフィスビルにおいて稼働率の改善により増収となりましたが、商業施設において稼働率が低下したことにより、建物事業の売上高は18億7千2百万円となり、前事業年度に比べ1.7%の減収となりました。

なお、平成21年11月30日をもって、冷蔵倉庫を閉鎖したことにより、物流事業から撤退したことから、物流事業の売上高が前事業年度に比べ7千6百万円の減収となっております。



今後の見通しでございますが、世界的な経済不況が長引く中、円高やデフレによる企業収益の悪化や東日本大震災の影響などもあり、景気の回復には時間がかかるものと予想されます。このような経営環境のもと当社では、神戸市中央区の賃貸事業用地を商業施設に賃貸し、本年秋に稼働する予定となっております。売上高、利益に寄与するものと思われま

す。来期も更なる社業の発展のため、経営の合理化、業務の効率化を推進して、更に高レベルの経営基盤の確立を図るとともに、営業力の強化に努め、一層の業績の安定、向上に努めてまいります。

株主各位におかれましては、なにとぞ今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月

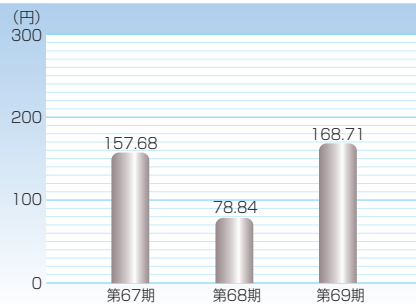
取締役社長 松田正一

業績の推移

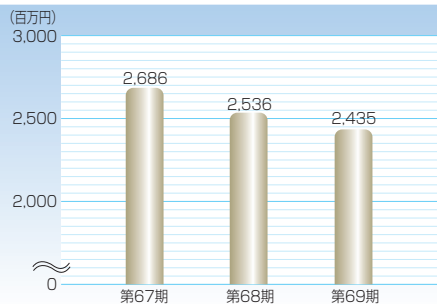
(単位：百万円)

区 分	第 67 期 平成21年3月期	第 68 期 平成22年3月期	第 69 期 平成23年3月期
売 上 高	2,686	2,536	2,435
経 常 利 益	517	610	618
当 期 純 利 益	313	155	335
※ 1株当たり当期純利益	157.68円	78.84円	168.71円
総 資 産	9,308	11,407	11,216
純 資 産	4,908	5,075	5,376
自己資本比率	52.7%	44.5%	47.9%

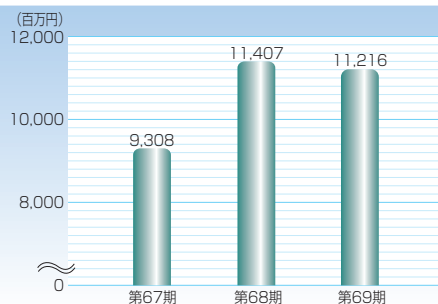
※優先株式について記載しております。

1株当たり
当期純利益

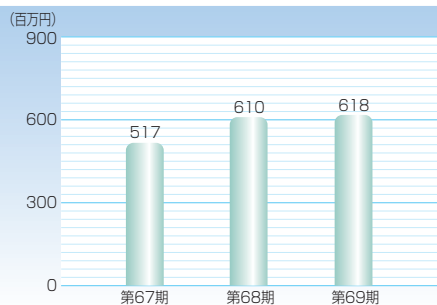
売上高



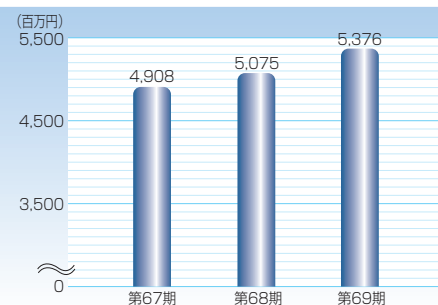
総資産



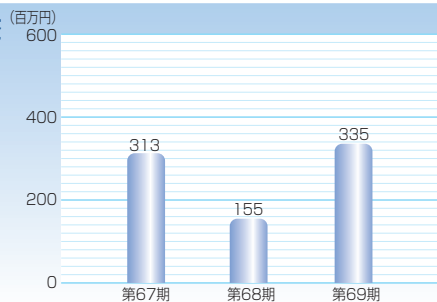
経常利益



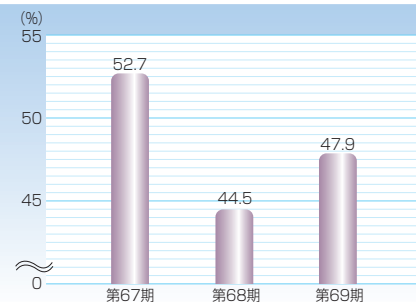
純資産



当期純利益

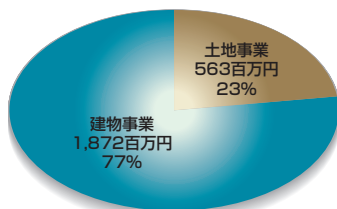


自己資本比率



当社の企業集団は、当社および親会社（株式会社辰巳商会）で構成されており、土地の賃貸、建物の賃貸、海運業等を主たる業務としております。親会社の株式会社辰巳商会は当社株式1,463,315株（議決権比率73.41%）を所有しており、当社は親会社に対して、当社所有地を2,508m²賃貸しております。

事業別の売上高▶



■ 土地事業

土地は所有地126,210m²のうち、建物事業用地30,283m²を除く95,927m²を土地事業用地として使用しています。このうち駐車場用地は5,601m²であります。

なお、当社の土地の賃貸事業および駐車場事業に関連し、賃借地を駐車場用地および一時賃貸用地として利用しています。



■ 建物事業

建物は港頭地区再開発計画の一環として建設した、港振興ビル・第一大阪港ビルおよび南港地区開発の拠点として建設した南港センタービル・南港ポートタウン管理センター・南港ポートタウンショッピングセンター・南港ポートタウン西駅前商業施設・ポートタウン西ビルを貸事務所、貸店舗等それぞれの使用目的に応じて賃貸しています。また南港倉庫、第2南港倉庫およびグループホームを賃貸しています。

なお、当社の建物賃貸事業に関連し、南港ポートタウンショッピングセンター、南港ポートタウン西駅前商業施設、ポートタウン西ビルおよび管理センターの用地、piaNPOの建物は賃借しています。



■ 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 68 期 (平成22年3月31日現在)	第 69 期 (平成23年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	1,095,158	1,054,787
現金及び預金	869,954	907,860
売掛金	37,718	30,842
有価証券	130,183	60,276
前払費用	7,599	8,583
繰延税金資産	25,271	35,931
その他	25,532	11,993
貸倒引当金	△ 1,100	△ 700
固定資産	10,312,246	10,161,742
有形固定資産	8,871,813	8,783,821
建物	4,132,637	3,903,028
構築物	152,573	131,517
機械及び装置	34,759	27,409
車両運搬具	112	41
工具、器具及び備品	29,672	27,236
土地	4,521,867	4,668,167
建設仮勘定	189	26,420
無形固定資産	11,864	13,099
ソフトウェア	10,561	11,796
施設利用権	1,303	1,303
投資その他の資産	1,428,568	1,364,821
投資有価証券	1,277,868	1,190,798
従業員に対する長期貸付金	42,466	36,880
長期前払費用	2,092	723
長期貸付金	11,111	8,245
繰延税金資産	61,957	98,953
その他	33,373	29,420
貸倒引当金	△ 300	△ 200
資産合計	11,407,405	11,216,529

(単位：千円)

科 目	第 68 期 (平成22年3月31日現在)	第 69 期 (平成23年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	2,223,934	1,511,690
買掛金	46,701	45,129
短期借入金	1,633,280	839,680
未払金	125,572	16,239
未払費用	12,175	15,807
未払法人税等	57,762	207,785
未払消費税等	13,684	24,903
前受金	105,460	112,888
預り金	16,370	32,230
賞与引当金	20,200	24,300
1年内返還予定の受入敷金保証金	189,897	189,897
その他	2,830	2,830
固定負債	4,107,471	4,328,085
長期借入金	994,720	1,297,740
退職給付引当金	234,230	248,805
役員退職慰労引当金	30,750	34,250
修繕引当金	339,384	356,014
受入敷金保証金	2,462,680	2,322,832
資産除去債務	—	27,523
その他	45,706	40,920
負債合計	6,331,405	5,839,776
純資産の部		
株主資本	5,040,604	5,351,407
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	58,178	58,178
資本準備金	58,178	58,178
利益剰余金	4,885,831	5,196,766
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金	4,860,831	5,171,766
退職積立金	54,850	54,850
買換資産圧縮積立金	242,879	235,356
特別償却準備金	16,236	13,917
別途積立金	4,320,350	4,440,350
繰越利益剰余金	226,514	427,292
自己株式	△ 3,405	△ 3,537
評価・換算差額等	35,395	25,345
その他有価証券評価差額金	35,395	25,345
純資産合計	5,075,999	5,376,753
負債及び純資産合計	11,407,405	11,216,529

(注) 記載金額は、千円単位未満を切捨てて表示しております。

■ 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 68 期	第 69 期
	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	2,536,707	2,435,972
売上原価	1,626,444	1,476,072
売上総利益	910,263	959,900
販売費及び一般管理費	312,159	332,535
営業利益	598,103	627,364
営業外収益	27,792	27,301
受取利息	1,623	1,135
受取配当金	3,821	4,420
有価証券利息	18,832	16,348
受取家賃	2,830	2,830
その他の収益	684	2,567
営業外費用	15,132	36,178
支払利息	10,352	30,857
支払手数料	4,778	5,164
その他の費用	2	157
経常利益	610,762	618,487
特別利益	24,332	500
貸倒引当金戻入額	832	500
修繕引当金戻入額	23,500	—
特別損失	301,332	44,900
固定資産除却損	69,095	7,785
資産除去債務会計基準 の適用に伴う影響額	—	27,523
投資有価証券評価損	—	9,591
減損損失	225,982	—
リース解約損	6,254	—
税引前当期純利益	333,762	574,087
法人税、住民税及び事業税	137,500	279,400
法人税等調整額	40,650	△ 40,377
当期純利益	155,611	335,065

(注) 記載金額は、千円単位未満を切捨てて表示しております。

■ 株主資本等変動計算書(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	利益剰余金 その他利益剰余金	
				退職積立金	買換資産任積立金
平成22年3月31日残高	100,000	58,178	25,000	54,850	242,879
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当					
別途積立金の積立					
買換資産任積立金の取崩					△ 7,522
特別償却準備金の取崩					
当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当事 業年度中の変動額(純額)					
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△ 7,522
平成23年3月31日残高	100,000	58,178	25,000	54,850	235,356

	株主資本				自己株式
	利益剰余金			利益剰余金合計	
	特別償却準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金		
平成22年3月31日残高	16,236	4,320,350	226,514	4,885,831	△ 3,405
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 24,130	△ 24,130	
別途積立金の積立		120,000	△ 120,000	—	
買換資産任積立金の取崩			7,522	—	
特別償却準備金の取崩	△ 2,319		2,319	—	
当期純利益			335,065	335,065	
自己株式の取得					△ 131
株主資本以外の項目の当事 業年度中の変動額(純額)					
当事業年度中の変動額合計	△ 2,319	120,000	200,777	310,935	△ 131
平成23年3月31日残高	13,917	4,440,350	427,292	5,196,766	△ 3,537

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成22年3月31日残高	5,040,604	35,395	5,075,999
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当	△ 24,130		△ 24,130
別途積立金の積立	—		—
買換資産任積立金の取崩	—		—
特別償却準備金の取崩	—		—
当期純利益	335,065		335,065
自己株式の取得	△ 131		△ 131
株主資本以外の項目の当事 業年度中の変動額(純額)		△ 10,049	△ 10,049
当事業年度中の変動額合計	310,803	△ 10,049	300,753
平成23年3月31日残高	5,351,407	25,345	5,376,753

(注) 記載金額は、千円単位未満を切捨てて表示しております。

■ 商 号 大阪港振興株式会社

■ 設立年月日 昭和22年8月6日

■ 資 本 金 1億円

■ 主な事業内容 土地・建物の賃貸、駐車場の経営

■ 従 業 員 数 28名

■ 営 業 所

▼ 本 社

〒552-0021 大阪市港区築港三丁目7番15号

総務部 庶務課 06(6571)0861

経理課 06(6571)0864

営業部 営業課 06(6571)0867

業務課 06(6571)0867

不動産部 第一管理課 06(6571)1135

第二管理課 06(6571)0872



▼ 南港事業部

〒559-0033 大阪市住之江区南港中二丁目1番109号
TEL 06(6613)0201



■ お問い合わせ

内 容	問 合 先
駐 車 場 南 港 倉 庫 第2南港倉庫	営 業 部 業 務 課
賃 貸 地	不 動 産 部 第 一 管 理 課
港 振 興 ビル 第 一 大 阪 港 ビル 南 港 セ ン タ ー ビル pia NPOビル	不 動 産 部 第 二 管 理 課
南 港 ポ ー ト タ ウ ン シ ョ ッ ピ ン グ セ ン タ ー 南 港 ポ ー ト タ ウ ン 管 理 セ ン タ ー 南 港 ポ ー ト タ ウ ン 西 駅 前 商 業 施 設 ポ ー ト タ ウ ン 西 ビ ル	南 港 事 業 部

■発行可能株式総数 6,400,000株
(普通株式 1,600,000株、優先株式 4,800,000株)

■発行済株式総数 2,000,000株
(普通株式 460,000株、優先株式 1,540,000株)
(うち自己株式 優先株式 2,358株)

■株主数 315名
(うち単元株主数 250名)

■大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社辰巳商会	1,463 千株 (うち普通株式460千株)	73.25 %
中山多満子	70	3.50
柴谷泰弘	54	2.71
原庸隆	40	2.03
中山茂	34	1.70
前田正治	30	1.53
間中滋	28	1.41
光世証券株式会社	18	0.91
柴谷義彦	15	0.75
日本証券金融株式会社	12	0.62

(注) 持株比率は、自己株式 (2,358株) を控除して計算しております。

※取締役社長 松田正一
 常務取締役 大西清治
 取締役 阪口豊彦
 取締役 四宮誠之
 取締役 島谷克人
 取締役 榎原則治
 取締役 竹原彬之

 常勤監査役 狭間幸夫
 監査役 橋本一孝
 監査役 森 恕

(注) ※印は代表取締役であります。